

1. 日本政府、メコン地域に対して 6000 億円規模の支援

Hor Namhong 外務大臣は4 / 22、日本政府がメコン川周辺地域に対して、6000 億円規模の開発援助を約束した、と述べた。そして副首相は4月20、21日に開催されたメコン -日本サミットにて開発援助が調印されたと述べた。そこでは「Tokyo Strategy 2012」が採択され、協定にはインフラの向上、IT能力、貿易の安全、が目的とされ、“発展は持続しなければいけない”とも付け加えられた。Hun Sen 首相は正式に日本政府関係者を来年にカンボジアに招いた、と Namhong 外務大臣は話した。Cambodia Institute for Cooperation and Peace の Chheang Vanarith 事務局長は、日本と中国はアメリカとインドと共に、カンボジア国内に援助や投資を行っており、影響力の競争相手として見られており、そして経済的影響力のキーポイントとなると話した。日本は2011年、カンボジアに約620万ドルの投資を行っている。その額は全体の外国からの直接投資の0.09%であった。

2. フン・セン首相、日本マナーを誘致へ

日系企業は「Sumi Wiring Systems」や「Minebea」を筆頭にカンボジアの多様な製造業の発展に貢献してきている。そしてフンセン首相は東アジア各国よりの最先端技術の投資を誘致するために継続的に取り組んでいる。

- ・業界のある内部関係者は、「在日本企業には既に多くの優遇措置がある。また貿易、交通の向上には継続的な日本の投資が必要だ」と話した。
- ・カンボジア総合研究所の鈴木氏は、「現在は、日本 -カンボジア間で法的に大きな問題はありません。しかしカンボジアの法令はまだまだ新しく、多くの日本企業は情報が入りにくいのも現状です。ミネベアなどの企業は、輸送に関してカンボジア -タイ間の輸送に依存しています。各国との輸送における接続制の向上が投資の誘致に繋がります」とも述べた。
- ・Sumi Wiring Systems 社のオノガイ氏は、「無関税優遇措置、安価な労働力、そしてプノンペン経済特区は住友電装にとって決断の大きな要因となった」、と述べた。
- ・Asia Development Bank は定例報告で、「問題は有能な労働力の確保だ」、と報告している。
- ・Asia Development Bank のエコノミストは、「ミネベア等の日本企業の誘致はできたものの、継続的な技術不足が将来影を落とすのでは」、とも述べている。

3. カンボジアと日本は多様化経済に向けて協力していく

カンボジア政府当局は、「カンボジアの多様化する経済に対応していくため、日本の専門家と協力して取り組んで行く」、と話した。

カンボジアの外国直接投資は過去10年間、縫製業へと向けられてきた。そこで Cambodia's Supreme National Economic Council (SNEC) と JICA が、多くの産業の投資を呼び込める新たな政策の確立に向けてセミナーを開催した。そして、経済金融省の秘書 Hang Chuon Naron 氏は「電子機器や IT などの新しい分野に目を向けて行く必要がある」、と述べた。新しい分野への投資誘致に繋がる草案こそまだ出来ていないものの、SNEC の Mey Kalyan シニアアドバイザーは、「この政策は2015年までに精米を100万トン輸出すると言う野心的な新しい政策に次いで重要になるだろう」、と話し、「私たちは農業産業を超えていきたい。なぜなら、電子機器等の分野は付加価値に関しては農業以上だと考えているからです」と付け加えた。

4. <続>抗議活動の惨劇(マンハッタン経済特区)

スパイリエン州主任検事の Hing Bunchea 氏は、容疑者であるバベット前市長の Chhouk Bandith 氏に対して出廷命令書が発行されたと述べた。Chhouk Bandith 氏は2月20日に3人の女性に対して発砲した事件で告訴されており、そのうち1人は銃弾が胸を通過している。しかし担当裁判官の Pech Chhoeut 氏は、被害者と Chhouk Bandith 氏のどちらを先に出廷させるべきかをいまだ決めかねており、なんの行動も起こしていないという。

5. SH 社で 700 人規模のストライキ

首都の Po Sen Chey 区にある SH インターナショナルファクトリー社にてストライキを行っている700人以上の労働者は、労働省より要求が過剰である為、ストライキを辞めるように、と言及されたにも関わらず、ストライキを続けることを宣言した。



SH社の自由労働組合の副会長である Lay Sokha 氏は、「労働者達は交通費 10ドルと家賃 10ドル、特別ボーナス 10ドル、そしてさらに給料を 70ドルまで引き上げることを要求している」と述べた。労務省労働争議オフィスの責任者 Va Yuvawathana 氏は、「労働者に手を貸すことはしておらず、SH社としては彼らの要求が過度のものであるとして意見がまとまっている」と述べ、また「70ドルまでの給料引き上げについては、会社が払うべき最低賃金は61ドルであるという法に則っていません。また特別ボーナスは7ドルとも記載がある」と話している。

一方、首都 Meanchey 区の Ford Glory 社で働くおよそ 100 人の労働者にとっては良いニュースが伝えられた。彼らは朝の抗議活動のなかでタイヤを燃やしたが、それに対して会社側は今月上旬に組合のリーダーであった Muth Ravorn さんを解雇したが、再度復職させることに同意をした。労働権組合連合会の会長 Sam Oeun 氏によると、会社はまた、労働者の皆勤ボーナスを 8ドルから 10ドルに上げることに同意している。

6. SH 社工場のストライキは終わる気配なし

首都の Por Sen Chey 区にある SH 社の社長が労働条件の向上を求める 700 人以上の労働者との交渉を強く拒み続け、昨日で 15 日目(4 / 25 現在)になる。垂れ幕や道路閉鎖、タイヤへの発火など、そういった行為が行われている労働者たちのストライキだが、SH 社の管理主任 Un Sophoeun 氏は、「会社の社長が労働者の 9 つの要求に関して再度拒否した」と話した。ストライキは継続されることが、今日、決まったが、Un Sophoeun 氏は、「ストライキは会社にとって莫大な損失がでるものだ。会社側は、争議を落ち着かせるために組合の者と会うつもりはない。労務省はすでにこの問題を調停審議会に提訴していて、決定を待っているところである」と述べた。

労働者代表でありまた SH 社自由労働組合の副会長である Lay Sokha 氏は、「問題に解決の糸口が見つからない事に対し、労働者達の気持ちに怒りで燃え上がっている」、と話した。一方、労働争議オフィスの責任者 Va Yuvathana 氏は、「労働者の要求は”法に反するもの”とし、「労務省に争議を解決する権利はない為に、月曜日に問題を調停審議会に委託した」、と述べた。

7. 繊維業部門は"平和"が求められた

Hun Sen 首相は、縫製業界で起こっている暴力的な抗議活動を撲滅するために、労働組合と雇用者、労務省に対して共同的なアプローチをとるよう求めた。

カンボジア労働組合同盟の会長 Som Aun 氏によると、60 以上の組合団体から約 4000 人が参加した土曜日の会議の中で Hun Sen 首相は、団体それぞれが縫製分野の雰囲気向上させるため動かなくてはならない、と述べたという。カンボジア商工会議所とカンボジア縫製協会は、暴力的なストライキは労働組合が”マフィア型戦略”を利用して行っているものだと話し、首相に対して助けを求めた。

カンボジア労働組合連合の会長である Rong Chhun 氏は昨日、ストライキが起こっているのは雇用者が法を尊重していないからであり、また、労働組合に対し差別をしているからである、と話した。

カンボジア縫製製造業協会の事務局長 Ken Loo 氏は、Hun Sen 首相は協会や商工会議所の要求に間接的に応じているが、それ以上のことをする必要があり、「我々はただ、治安の維持を警察に頼むだけです。誰も逮捕する必要はありませんが、閉鎖した工場のゲートは見たくありません」と述べた。

カンボジアアパレル労働者民主組合連盟(C.CAWDU)の会長 Ath Thorn 氏の、連盟は今年ストライキは 1 つしか実行していない、という発言に対し、Loo 氏は、C.CAWDU は他の 4 つの工場でもストライキを行っています。彼らが CBA(団体協約)を結んでいる工場でストライキを行ったという証拠があります」と異議を唱えた。

明日は労働者の日であり、約 5000 人の労働者が国民議会や政府、ASEAN 事務局長に労働条件の向上を呼びかける請願書を掲げて行進を行うことを予定している。

8. GMAC はマフィア戦略を模する組織と組合を非難

「“マフィア戦略”を利用する労働組合によって指揮される暴力的な労働ストライキがカンボジア縫製産業の未来を脅かしている」と、カンボジア縫製製造業協会は述べた。昨日、プノンペン商工会議所で行われた会議にて、カンボジア縫製製造業協会の会長 Van Sou Ieng 氏は、海外投資を抑止する不法な組合ストライキを、今こそ政府は厳しく取り締まるべきである、と発言した。「労働組合はマフィア型の行動をとることがあります。こういった行為を禁止することができるのは政府だけです。だから私たちは首相に手紙を書いたのです」と彼は述べた。



労働人材紹介事業協会や観光協会、国の商工会議所などからも代表者が出席した会議のなかで、カンボジア縫製製造業協会は“工場を人質にとる労働組合”という見出しをつけた声明を発表した。「これ以上の暴力的ストライキは海外投資の大量流出につながる」とその声明は警告している。加えて、こういったストライキを計画する組合や労働者代表がただの一度も罰せられたり、法を破ったことに対する処罰を課せられたりした事がないということに対して驚くべきことだとしている。

カンボジアアパレル労働者民主組合連盟(C.CAWDU)は、この会議で非難の対象となった組合のひとつである。プノンペンにある Evergreen Apparel 社の社長 Kong Sang 氏は、C.CAWDU が会社の工場で違法なストライキを指導している、として非難した。彼らは組合ではなく、マフィアです」と彼は言う。カンボジア縫製製造業協会の事務局長 Ken Loo 氏は、C.CAWDU が今年の早い時期に Evergreen 社でストライキを行い、団体協約を無視した、と話した。

C.CAWDU 代表 Ath Thom 氏は、組合の違法ストライキを否定している。私たちは、労働者を助ける組合です」と彼は述べ、今年に入って組合が指揮をとったストライキ、雇用者に知らせてから行ったストライキは1つだけだと述べた。

労働者国際的団結のためのアメリカセンターの地域部長 Dave Welsh 氏は、「ストライキはもし先立つ調停プロセスがなかった場合は、違法とみなされることになるでしょう」と述べ、しかし「気絶事件や規定外労働問題、聞いて慌てるのはこういったもので、ストライキは問題ではありません」と話した。

9. River Rich Textile 社は火事により 100 万ドルの保険金を得た

Asia Insurance (Cambodia) 社は、昨年3月に火災で倉庫が焼けた縫製製造業者に 110 万 US ドルを支払った。金曜日の記者会見で、A River Rich Textile 社は会社の製品を保管しているカンダル州の倉庫が、電気ショートが原因の火災によって焼け落ちたと話した。建物と、保管していた製品を合わせた総価値は 200 万ドル以上になると、工場長の Sung Chung Man 氏は述べ「10 年前にこのビジネスを初めて以来、初めての事件です」と彼は話した。彼が経営を始める際に営利保険の提供を申し出てきた保険会社は数社しかなかったために Asia Insurance (Cambodia) 社を選んでいったが、それ以来 Asia Insurance (Cambodia) 社は会社にとって良い働きをしてきている、と Sung Chung Man 氏は述べた。General Insurance Association of Cambodia (GIAC)の公式データによると、総請求額が 178 パーセントの増加をしているのと同時に、カンボジアの6つの保険会社の保険料収入は、前年比で 19 パーセント増加している。保険料収入は 2011 年に 2970 万ドルに達した。総請求額は 3350 万ドルだ。カンボジアの法律では、国の未熟な保険市場が崩壊するのを避けるために、6つの保険会社の全てが海外の保険パートナーと提携するように求めている。

カンボジア損害保険協会の委員長である Chhay Ratanak 氏は、カンボジア側の会社が払うのは 100 万ドルほどだとポスト誌に話した。2011 年3月に June Textile 工場で起こった火災では何百万ドルという被害を出したが、カンボジア側の保険会社が支払うのは 1600 万ドルだ。Asia Insurance (Cambodia) 社の副委員長 Van Sou Ieng 氏は、GMAC の会長も兼任している。

10. 村人が土地紛争について、フン・セン首相に嘆願

昨日、Banteay Meanchey 州の 30 人の村人がフン・セン首相の家に 10 年にも及ぶ土地紛争についての嘆願書を届けるために訪問した。

代表の Keat Kith 氏は「Banteay Meanchey 州の事務所は、2002 年より 50 以上の家族から 113 ヘクタールの土地を搾取し、村人の承諾もなく土地関連の業者に安く売り払った」と述べた。Keat Kith 氏は本件に関し、州の土地管理責任者や Banteay Meanchey 州副知事の Sar Chamrong 氏を含むそれぞれの当局者を告発した。「彼らは村民の土地を奪い取り、そして村民を脅し農業や植林の為に土地に立ち入ることを禁止した。それに加えて開発等の影響で農地は壊滅させられた」と彼は述べた。

O'Chrou's O'Beichoan commune の Prin Chhaem 氏は、「この 10 年間、役所側はこの問題について何も対策を講じてこなかった。なぜなら彼らは長期間、農園から遠ざかっていたからであり、多くの村民はタイに仕事を求めるために合法的に国境を越える事を余儀なくされていた」と話した。Sar chamrong 副知事は、「全く紛争に関与しておらず、任期中にその地域で村民の主張する紛争はなかった。本件に関し村民は互いに同意していたが、第三者の入れ知恵があり、今回の行動を起こしたのではないか」と詳細は明かさなかったものの、話した。

11. ラタナキリでゴム農園と村人で土地問題

4 / 30、ラタナキリの Banlung 村の代表者が「ゴム会社が土曜日までに我々の家を破壊しようとする企てに対して、約 50 の家族が抗議した」と述べた。Fwif ゴム農園社が、家屋を破壊し、ゴムの木を植林するために、100 人の労働者を送ったが、村人は斧や木のかたまりを駆使し、彼らを追い払ったと伝えられた。匿名の会社の代表者は、土地は会社のモノだと主張している。

12. 株式市場は多くのカンボジア人に未だ知られておらず

先週、やっとCSX(カンボジア証券取引所)が大幅に遅れながらも発足した。しかし、どこからCSXの情報を得ることが出来るのか、未だに情報が行き渡っていないのも事実だ。取引への第一歩は取引口座を金融機関で開設することだ。証券ブローカーにて取引の口座を開設し、ACLEDA, Bank for Investment and Development of Cambodia, Canadiaのうち1つで口座を開設することである。CSXの興味と理解を開拓していく為に、CSXの証券取引を長期的に成功させていくと言う、大きな役目を背負っています、とSBI証券のMorten Kvammen氏の話した。

13. カンボジアの貿易アンバランス問題

商務省の発表によると、四半期の貿易収支は前年比で19%の赤字となった。2012年の輸出入総額は1月～3月は前年の27億ドルから、32億ドルとなった。しかし輸入に関しては、カンボジア国内での燃料関連の需要が高まり続けた結果、18億ドルとなり、加工済みの衣料、ゴム、米等の輸出に関しては14億ドルの輸出となった。

Supreme National Economic CouncilのMey Kalyanアドバイザーは、アメリカや欧州で起こった問題を指摘し、「カンボジアは原材料を輸入する必要がある」、と述べた。そして彼は「カンボジアは中国の様に、もっと多くの”お客様”を見つける必要があります。また、国内の需要にマッチした、例えばセメントのような輸入も必要です」。そして、カンボジア商工会のNguon Meng Tech氏は、「カンボジアの精米産業がこの輸出入のギャップを埋める役割を担うかもしれない。縫製業やゴム産業のような確立した部門へとなっていく」と述べた。

14. IMF：幅広い税収が未来のカンボジアのキーとなる

先週ワシントンD.C.で行われた2012年春季会合のなかでIMFの役人は、「継続可能な発展の道をこのまま進むのであれば、カンボジア政府は税収入を増やさなくてはならない」、と述べた。IMFアジア太平洋地域事務所のシニアエコノミストであるOlaf Unterberdoerster氏は、国内総生産と比較すると国の収税が低いと述べた。「出費に対してしっかりと資金が提供できるようにする為、政府の歳入実績を上げる事は必要不可欠になるでしょう」と彼は話す。

ワシントンで開かれた記者会見のなかで、IMFアジア太平洋開発事務所の局長Anoop Singh氏は、「カンボジアの財政状況を組み立てる能力や、教育、保健、その他の公共サービスを助成する能力は、政府にとって中期の主要タスクとなるだろう」、と述べた。「カンボジアの発展にとって良いことには、債務持続可能性が安定していることだ」、とIMFと世界開発銀行は述べている。「カンボジアの債務勘定はかなり良識的であり、収入と負債の儉約的な管理実績があります」とUnterberdoerster氏は述べた。「25億USドル、つまりGDPの22パーセントという低い負債額は、西側諸国の財政危機からする外的ショックや衣料品受注の減少に対し、緩衝物として働くだろう」、と彼は述べた。

以上